

2020年6月19日

JFEスチール株式会社

第17期
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

計算書類

貸借対照表	—————	P1
損益計算書	—————	P2
株主資本等変動計算書	—————	P3
個別注記表	—————	P4 ~P14

(表紙を除き全14ページ)

【 貸 借 対 照 表 】

(2020年3月31日現在)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	12,068	買掛金	157,205
売掛金	231,656	短期借入金	357,289
商品及び製品	242,652	リース債務	7
仕掛品	5,628	未払金	101,500
原材料及び貯蔵品	352,859	未払費用	93,080
前渡金	23,375	未払法人住民税等	267
前払費用	1,250	前受金	246
その他	71,740	預り金	80,287
貸倒引当金	△0	前受収益	2,512
流動資産合計	941,232	その他	9,013
固定資産		流動負債合計	801,411
有形固定資産		固定負債	
建物	115,228	関係会社長期借入金	1,226,785
構築物	83,390	リース債務	22
機械及び装置	542,455	退職給付引当金	47,603
船舶	0	取締役・執行役員株式給付引当金	124
車両運搬具	1,374	特別修繕引当金	9,387
工具、器具及び備品	5,725	P C B処理引当金	2,149
土地	312,245	資産除去債務	1,787
リース資産	27	その他	8,706
建設仮勘定	70,448	固定負債合計	1,296,566
有形固定資産合計	1,130,896	負債合計	2,097,977
無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	145	株主資本	
借地権	89	資本金	239,644
商標権	314	資本剰余金	
ソフトウェア	62,424	資本準備金	390,021
その他	2,250	その他資本剰余金	3,781
無形固定資産合計	65,224	資本剰余金合計	393,802
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	166,110	その他利益剰余金	
関係会社株式	434,962	特別償却準備金	5,271
関係会社出資金	61,305	固定資産圧縮積立金	3,517
長期貸付金	20	特定災害防止準備金	127
関係会社長期貸付金	3,634	繰越利益剰余金	114,951
繰延税金資産	55,804	利益剰余金合計	123,867
その他	20,783	株主資本合計	757,315
貸倒引当金	△ 3,856	評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	738,764	その他有価証券評価差額金	21,475
固定資産合計	1,934,885	繰延ヘッジ損益	△ 651
		評価・換算差額等合計	20,823
		純資産合計	778,139
資産合計	2,876,117	負債純資産合計	2,876,117

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 損 益 計 算 書 】

(自 2019年 4 月 1 日 至 2020年 3 月31日)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		1, 880, 253
売上原価		1, 849, 685
売上総利益		30, 567
販売費及び一般管理費		122, 930
営業損失 (△)		△ 92, 363
営業外収益		
受取利息及び配当金	37, 579	
その他	19, 540	57, 119
営業外費用		
支払利息	8, 429	
その他	31, 683	40, 112
経常損失 (△)		△ 75, 356
特別利益		
投資有価証券売却益	10, 425	
関係会社清算益	4, 300	14, 726
特別損失		
減損損失	236, 213	
投資有価証券評価損	3, 538	239, 752
税引前当期純損失 (△)		△ 300, 381
法人税、住民税及び事業税	△ 18, 644	
法人税等調整額	△ 38, 528	△ 57, 173
当期純損失 (△)		△ 243, 208

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 】

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

JFEスチール株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	239,644	390,021	3,781	393,802	847	1,437	3,542
当期変動額							
特別償却準備金の積立					4,951		
特別償却準備金の取崩					△ 526		
海外投資等損失準備金の取崩						△ 1,437	
固定資産圧縮積立金の取崩							△ 24
特定災害防止準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,424	△ 1,437	△ 24
当期末残高	239,644	390,021	3,781	393,802	5,271	—	3,517

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	特定災害防止準備金	繰越利益剰余金						
当期首残高	128	397,638	403,594	1,037,041	64,718	124	64,842	1,101,884
当期変動額								
特別償却準備金の積立		△ 4,951	—	—				—
特別償却準備金の取崩		526	—	—				—
海外投資等損失準備金の取崩		1,437	—	—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		24	—	—				—
特定災害防止準備金の取崩	△0	0	—	—				—
剰余金の配当		△ 36,518	△ 36,518	△ 36,518				△ 36,518
当期純損失(△)		△ 243,208	△ 243,208	△ 243,208				△ 243,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△ 43,242	△ 776	△ 44,018	△ 44,018
当期変動額合計	△0	△ 282,687	△ 279,726	△ 279,726	△ 43,242	△ 776	△ 44,018	△ 323,745
当期末残高	127	114,951	123,867	757,315	21,475	△ 651	20,823	778,139

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 個 別 注 記 表 】

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役（社外取締役を除く。）および執行役員（所得税法上の国内非居住者を除く。）に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

熱風炉の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(5) PCB 処理引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建取引および予定取引

商品先渡・先物…原材料

(3) ヘッジ方針

当社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

会計方針の変更等に関する注記

会計方針の変更

(市場価格のない株式等以外のその他有価証券の評価方法)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等が当事業年度末に係る個別財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から時価算定会計基準等を適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、従来、市場価格のない株式等以外のその他有価証券の評価方法については、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっておりましたが、当事業年度末より決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	金額
減価償却累計額	5,684,099百万円

2 関係会社に対する資産および負債(区分掲記したものを除く)

	金額
短期金銭債権	56,066百万円
長期金銭債権	135
短期金銭債務	492,613
長期金銭債務	299

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	金額
ジェイ エフ イー ホールディングス㈱	60,000百万円
フォルモサ・ハティン(ケイマン)・リミテッド	26,846
PT. J F E スチール・ガルバナイズング・インドネシア	24,653
J F E スチール・ガルバナイズング (タイランド)・リミテッド	9,941
フィリピン・シンター・コーポレーション	8,880
J F E プラントエンジ㈱	7,340
J F E 建材㈱	7,272
J F E マテリアル㈱	6,051
その他	31,479
計	182,466

上記の他、水島エコワークス㈱に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	金額
保証限度額	3,915百万円

4 固定資産の圧縮記帳額

当事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は8,762百万円であります。

損益計算書関係

1 関係会社との取引額

	金額
関係会社への売上高	220,011百万円
関係会社からの仕入高	557,483
関係会社との営業取引以外の取引高	170,463

2 減損損失

当事業年度において計上した減損損失の主な内容は、以下のとおりであります。

当社は、米中貿易摩擦による製造業を中心とした鉄鋼需要の低迷、中国の粗鋼生産拡大に伴う原料価格の高止まり、副原料・資材費・物流費などの物価上昇など、これまで経験したことのない極めて厳しい経営環境に直面しております。また中長期的には、国内市場は人口減少などを背景に需要の減少が見込まれることに加え、海外市場においても新興国における鉄鋼生産能力の拡大、および、中国の内需減少に伴う輸出の増加などにより、ますます競争が激化していく懸念があります。一方、国内製鉄所・製造所の製造基盤整備、製造実力の強靱化を中期経営計画の主要施策に掲げ実行してはりましたが、今後も長期間にわたり多額の老朽更新投資が必要となると見込まれます。

当社は、これらの構造的な環境の変化を踏まえ、国際市場における競争力の維持・向上のため競争力のある商品・分野に経営資源を重点的に投入する選択と集中を徹底し、よりスリムで強靱な会社を目指していきます。そのため、固定費負担の大きい東日本製鉄所の高炉1基を休止し、国内最適生産体制の構築に向けた構造改革を実施することにいたしました。東日本製鉄所千葉地区・京浜地区の両地区について、本構造改革を前提に、足元の厳しい環境を踏まえ、将来キャッシュ・フローを算定した結果、使用価値による回収可能価額が同所の保有する事業用資産の帳簿価額を下回ったため、将来キャッシュ・フローの現在価値まで帳簿価額を減額し、当該減少額236,213百万円（千葉地区143,008百万円、京浜地区93,205百万円）を減損損失として計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、当事業年度末時点で経済減速による国内外の鋼材需要の減少等が相当程度見込まれたことから、将来キャッシュ・フローについては、当該影響が半年程度は継続すると仮定して算定しております。

株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
普通株式	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月17日 取締役会	普通株式	36,518	67.73	2019年12月31日	2020年3月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額
繰延税金資産	
減損損失	85,270百万円
繰越欠損金	25,868
退職給付引当金	14,515
その他	37,826
繰延税金資産小計	163,480
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△14,709
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△76,692
評価性引当額小計	△91,401
繰延税金資産合計	72,078
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△11,250
特別償却準備金	△2,312
その他	△2,711
繰延税金負債合計	△16,274
繰延税金資産(負債)の純額	55,804

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2%
評価性引当額の増減	△14.5%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0%

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イー ホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イー ホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の利用するデリバティブ取引は、将来の為替等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社は、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関等に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会またはCEOに定期的に報告することとしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等については、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	12,068	12,068	—
(2)売掛金	231,656	231,656	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	133,073	133,073	—
(4)関係会社株式			
子会社株式	13,663	34,829	21,166
関連会社株式	5,599	10,092	4,493
資産計	396,062	421,721	25,659
(1)買掛金	157,205	157,205	—
(2)短期借入金	357,289	357,289	—
(3)関係会社長期借入金	1,226,785	1,234,559	7,774
負債計	1,741,280	1,749,054	7,774
デリバティブ取引（*1）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(721)	(721)	—
デリバティブ取引計	(721)	(721)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、並びに(4)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1)買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (百万円)

区分	金額
非上場株式	33,032
出資証券	4

これらについては、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

区分	金額
子会社株式	357,169
関連会社株式	58,529

これらについては、「資産(4) 子会社株式」または「資産(4) 関連会社株式」には含めておりません。

1 株当たり情報

1 株当たり純資産額	1,443円22銭
1 株当たり当期純損失(△)	△451円8銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額(百万円)	778,139
純資産の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	778,139
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	539,170

(2) 1株当たり当期純損失(△)

当期純損失(△)(百万円)	△243,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△243,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。